令和8年度　生駒市行政改革推進委員会　第二部会　会議録

開催日時　令和８年６月12日(金)　14時～16時
開催場所　生駒市役所　403･404会議室

出席者
（委　　員）森委員長、江成委員、林委員、佐藤委員
（事務局）牧井企画政策課長、白川企画政策課企画係長、北廣企画政策課企画係係員
　　太田企画政策課企画係係員
（担当課）水澤危機管理課長、谷危機管理課企画官、村田公民連携推進課長
　　大垣公民連携推進課課長、細川情報システム管理室長
　　山本情報システム管理室主幹、大塚防犯交通対策課長、坂田防犯交通対策課主幹
　　後藤人権施策課長、福山ダイバーシティ推進プラザ所長、岸本商工観光課長
（傍聴者）なし

欠席者
　中西委員

１　開会
（事務局）【挨拶】

２　部会長の互選
（部会長を互選）

３　案件
　令和7年度アクションプランの各事業の評価について
（部会長）各事業の行政改革大綱に係る事業評価を行う。評価内容については昨年度の取組の進捗を総合評価として、根拠、理由とともにＡからＥの5段階で評価し、担当課の自己評価における今後の取組方針の妥当性についても評価を行う。その後令和7年度アクションプラン事業評価シート最下部にある行政改革推進委員会の評価項目を作成する。

「地域の防災力の向上」について
（委　　員）奈良県防災士会生駒支部の会員であるが、研修会の情報が届かない。自治会によって情報共有の度合いが異なると思われる。

（担当課） 防災リーダーという枠組みがある。県の防災士会の講座を受けた人を中心に構成されており、そこに登録がされていない可能性がある。現時点では生駒支部と直接やり取りができていないため、直接やり取りが行えるよう検討する。
（委　員） 奈良先端科学技術大学院大学と取り組んでいる災救マップの活用度合いはどうなっているのか。
（担当課） 災救マップは発災直後の避難所の概要を市職員が本部へ送信し把握する。風水害でも運用していきたいが、職員の研修ができていない。また、別に昨年11月に避難所宿泊訓練を行った際には LINE を活用した受付チェックインのような仕組みを実証実験として行った。受付時だけでなく避難所生活が続く中でも避難者の健康状態などを管理できるため、活用していきたい。
（委　員） 市職員だけでなく防災リーダーにも共有できたら良いのでは。
（担当課） LINE の受付システムは市職員だけでなく地域の方も使えるよう今年度から落とし込みを進めている。
（委　員） 多様な主体との協創で多数の事業者と連携を図ることができたとあるが具体例は。
（担当課） 100社以上と協定を結んでいる。昨年度から市・企業の互いの担当者の確認や内容の整理を進めている。また、今後も防災マルシェを行うなど企業との連携は力を入れて進める。
（委　員） デジタル・データ活用においてその取組を選択した理由は。
（担当課） アプリの利用も検討したが、ダウンロードをする障壁が大きい。高齢者ユーザーが多く、市公式 LINE の友達登録者の多い LINE を活用できるよう進めている。
（委　員） デジタル・データ活用に関しては C 評価でも良いのでは。全体的には今後の展開が見えている事業であったと感じる。
（委員長） 総合評価としては B 評価で良いのでは。デジタル・データ活用には課題が残るものの、事業の進展が見える中身であった。引き続き進めていただきたいというコメントで記載したい。

「多様な収入源の確保」について
（委　員） 評価シートだけでは費用対効果がわからない。
（事務局） シート様式の問題。次回策定時には改善できるよう検討したい。
（委　員） コスト意識が C 評価の理由は。費用対効果の考え方は。
（担当課） 寄付促進には一定の効果が得られている。しかし寄付受入額より流出額の方が多いので C 評価としている。
（委　員） 健闘しているのでは。奈良県全体として弱いので致し方ない。海産物や農産物に恵まれているところが強い。
（委　員） ふるさと納税のトータルの損益は。
（担当課） 寄付額が 172,338,000 円。事業費 67,274,769 円と人件費 2,799,832 円

を引くと 102,262,039 円が残る。

（委　員）目標値はどのように設定しているのか。

（担当課）前年度と前々年度の寄付額伸び率に加え、当年度途中までの前年同期比の状況を踏まえて設定している。

（委　員）頑張りにはまだ余地があると感じる。ふるさと納税は地元の資源を発掘できるところが良い部分。生駒にはまだ何か資源といえるものがあるのか。

（担当課）市内事業者に働きかけ、返礼品となりうる資源の掘り起こしを進めている。

（委　員）今まで事業者として考えていなかったところで何かあるのではないか。

（担当課）体験型の返礼品については現時点で多いといえないので、今年度は重点的に取り組みたい。

（委　員）体験型で開拓していただきたい。

（委員長）総合評価としてはよく頑張っていると思う。厳しい評価とは思うが期待を込めて C 評価としたい。コメントとしては体験型の返礼品を広げていただきたいと記載する。

（委　員）企業版ふるさと納税についてはよく頑張っている。

（事務局）ふるさと納税は飽和している状況。これ以上の拡大は難しいが、企業版ふるさと納税にはまだ拡大の余地がある。

「AI・RPA 等の活用による業務の効率化」について

（委　員）厳しい評価になったのは国の行政システム標準化の影響があると思う。今後は業務改革の観点をもって RPA だけでなく AI の活用も進めていただきたい。

（担当課）7年度については総務省の行政システムの標準化があったためこの事業が止まってしまった。

（委　員）今年度標準化が定着してからが重要なので卑下しなくても良いのでは。

（委　員）運用費が上がっていると聞くが、どれほど高騰しているのか。

（担当課）RPA シナリオの委託費用が上がっている。今年度は委託する予定はないが、これまでの3倍になったという話は聞いた。要因が物価高騰によるものか標準化による人員不足によるものかはわからないが、かなり高騰している。

（委　員）AI を活用できれば効率化できるのでは。

（担当課）LGWAN 環境で用いられる AI をデジタルイノベーション推進課が進めているが、正直まだまだという現状。もちろん活用ができればメリットは大きいが、作成後のチェックが必要にはなる。

（委　員）AI を使ってもまだまだ人手は必要である。しかしいずれそうしたチェックも必要はなくなる時代になる。

（委員長）総合評価は D となっているが。

（委　員）国の行政システム標準化の影響が大きいのでどうしようもない。

（委員長）C 評価として良いのでは。

（委　員）理由として外部要因の存在を記載したほうがわかりやすい。
（委員長）コメントに記載したいと思う。

「公共交通利用促進事業」について
（委　員）利用者数の変化をどう捉えるか検討が必要では。
（担当課）奈良交通と IC カードの利用実績データを共有し、利用促進の効果を測るモニタリングを行っている。
（委　員）先端大が行うバス乗車状況推定に関する研究に共同で取り組むことも重要では。
（担当課）取組に関わることができていなかった。行政として関われるように調整する。
（委　員）運賃 100 円 DAY や無料 DAY によってどの程度利用者が増加したのか。
（担当課）　路線によって違いはあるが全体として100円 DAY は 1.2～3 倍、無料 DAY は 2.3 倍の利用増加。
（委　員）無料にすれば増えるのは当然。効果の予測など先端大と分析を行い、狙いを絞って実施するべき。値段を落とした分需要が増えないとマイナスになる。効果の大きいところを分析して実施すべき。
（担当課）生駒市全体としてバス事業が赤字。事業者としてはこのようなイベントを契機に長期で利益を増やしたい。市としてもバス事業の廃止は困るため行う事業。
（委　員）事業を行うことによってバスの利用者数は増えている傾向か。
（担当課）今年無料イベントを行った際アンケートを実施したところ、今後乗っていきたいという意見は多かったが、その後継続して乗っているのか調査はできていない。調査を行えば実際は増えていないという可能性もある。いかに持続させるかが課題。
（委　員）運転手が減っている問題もある。
（担当課）運転手がいなくなれば供給ができなくなる。利用促進だけではなく、運転手を増やすための取組も行っている。
（委　員）デジタル・データ活用が D 評価となっている。事業の性質上アンケートを取るなどは紙媒体でないと難しいかもしれないが、事前の調査の時点では効果の期待や目標設定でデータの活用ができるのではないか。
（担当課）いただいた意見をもとに課題感をもって事業を進めたい。
（委員長）総合評価としては B 評価となっているがどうか。
（委　員）KPI を設定されていないのもあり、事業の行い方が単純。分析を行えば KPI の設定は可能であるはず。
（委員長）C 評価で良いか。事業が交通政策の観点から単純な取組となっている。奈良交通や先端大と連携し、より効果的な取組を行っていただきたいという内容をコメントで記載する。

「性別に関わらず誰もが働きやすい職場等への意識改革」について

（委　員）イクボス宣言の啓発効果については一定程度で頭打ちになるのではないか。
（担当課）市内事業者ではそのような部分はあるが、他府県に勤務されている方も含めた市民向け講座を行っており、事業者だけでなく働いている人への啓発も行っている。商工会議所とも連携を行い、合同開催した講座でイクボス宣言の周知を行って宣言事業者を募っている。
（委　員）高い経歴を持つ主婦層に対して、空いている時間に取り組めることを啓発することは効果があるのでは。
（担当課）子育てをしながら働きたいと思っている人材にもキャリア形成セミナーを行い、働き方を見直すきっかけを作り、隙間時間で働くなどの多様な働き方を推進する。
（委　員）宣伝手段においてデジタルの活用余地があるのではないか。
（担当課）デジタル・データ活用については、事業評価上では当たらないとし、評価をしていないが、LINE など市公式 SNS を用いて広報活動は行っている。講座の実施にもオンラインを検討するなど、ある程度の活用は推進している。
（委　員）評価を行っていないのでデジタル・データ活用を全く行っていないような印象であった。アンケートデータなどを用いて活用していただきたい。
（担当課）評価を行うよう修正する。
（委　員）補助制度を知らず活用していない事業者が存在する課題の部分は労働者にも通じるのでは。周知を進めていただきたい。
（担当課）まずは市職員から研修を行い、周知を進めたい。
（委　員）人によって立場が異なるセンシティブな問題であるので注意すべき。
（委員長）総合評価としてはどうか。デジタルの部分は再評価をする。予定通りということで B 評価として良いか。コメントとしては周知の問題。事業者、労働者に広めていく働きを進めていただきたい。

「ローカルビジネス起業の促進」について
（委　員）受け皿となる地域事業者の育成も必要。ローカルビジネスハブに人が集まっているように見えたので、あとは地域の受け皿。
（担当課）現状進めている。
（委　員）どのような状態になるまで本事業を継続するのか。
（担当課）起業・創業者が地域資源に支えられながら実践を重ね地域に根付き、地域課題に取り組む専門人材となり地域とともに成長し、次の起業・創業希望者を地域で育成することで地域全体が成長できる状態。
（委　員）起業支援を通じて本事業は総合計画に書かれる最終目標に近づくためのどのような立ち位置にあるのか。
（担当課）事業概要にある、地域の人を顧客にし、地域の人を雇用するローカルビジネスを増やすことが目標。現在は自身の経験を伝えるビジネスが多い。さらに成長して従業

員を雇っていただきたい。また、生駒では大阪に働きに行く人が多い。副業として起業を行う人も創業支援の中で大事にしている。

（委　員）施設を見たときにニーズの多さは実感できる。イコマドの利用状況はどうなっているか。

（担当課）在宅の仕事が多かったコロナ禍では年間 4000 人ほどの利用があったが、オフィスワークが増えた現在は半減している。

（委　員）生駒の特性を生かして事業を行っていると感じられた。

（委員長）評価はＢ評価で良いか。生駒市の特性が踏まえられている部分は評価できる。この調子で進めていただきたい。イコマドだけに頼っていると、受け皿の部分が弱くなることには留意が必要。起業した人が続けていける体制の整備が必要。

（委　員）事業の評価が担当課によって差が生じている部分が気になった。厳しい評価がされている事業と甘い評価がされている事業の差が大きいと感じられた。

（事務局）事務局の課題として改善したい。

（委　員）担当課とのヒアリング時に調整していただきたい。ヒアリング内容の要約などにもAI は活用できるのでは。

（事務局）第3回生駒市行政改革推進委員会全体会については当部会で評価した「令和7年度取組状況評価の答申案」に加え、「施設利用料の見直しに関する答申案」および「公共施設等総合計画等の改定について」を審議いただく予定をしている。開催日程は6月29日（月）の午後6時からの開催を予定している。

4　閉会